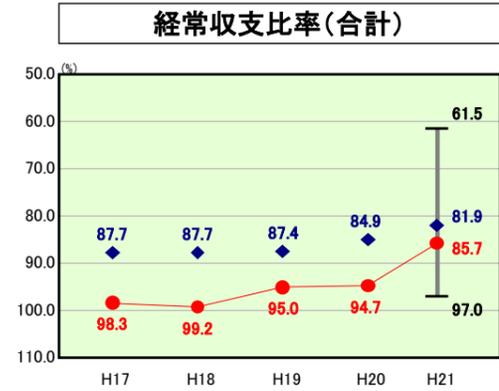


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

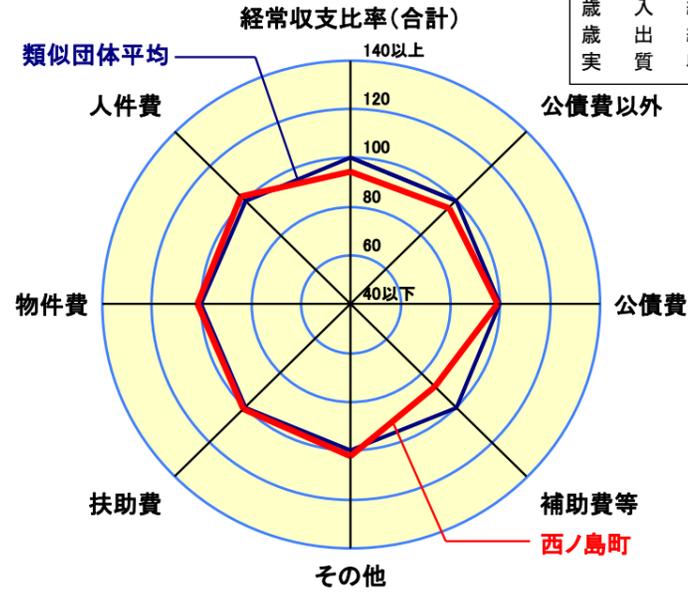
## 経常収支比率の分析



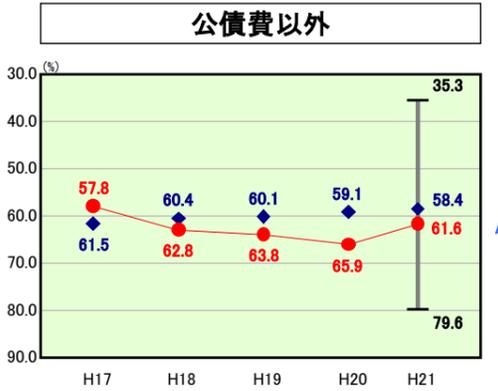
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 84/123  
全国市町村平均 91.8  
島根県市町村平均 90.9

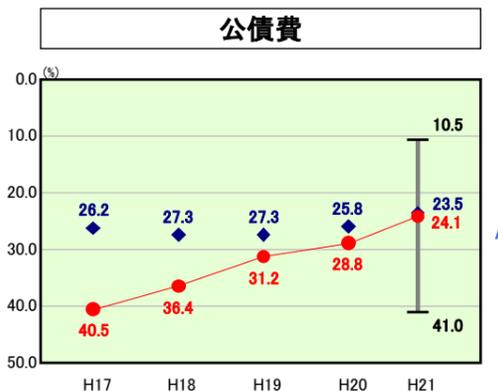
人口	3,281人(H22.3.31現在)
面積	56.04 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,223,525千円
歳入総額	4,574,320千円
歳出総額	4,357,277千円
実質収支	153,485千円



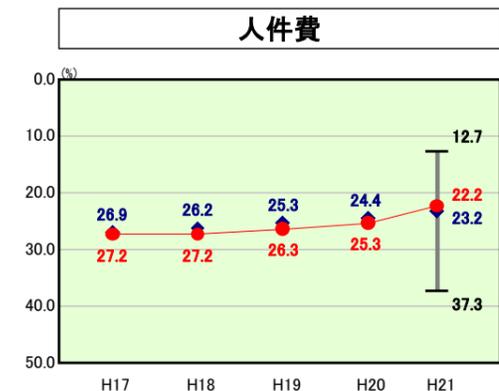
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



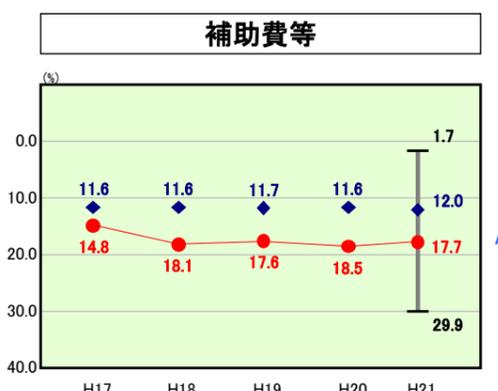
H21類似団体内順位 84/123  
全国市町村平均 71.9  
島根県市町村平均 62.6



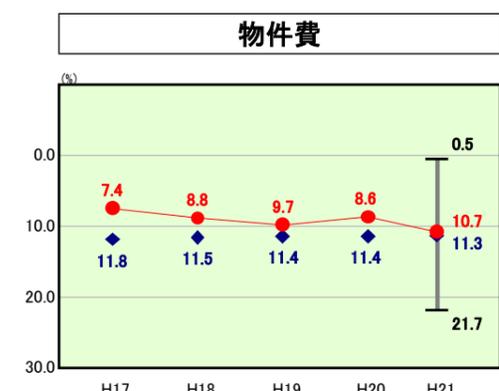
H21類似団体内順位 65/123  
全国市町村平均 19.9  
島根県市町村平均 28.3



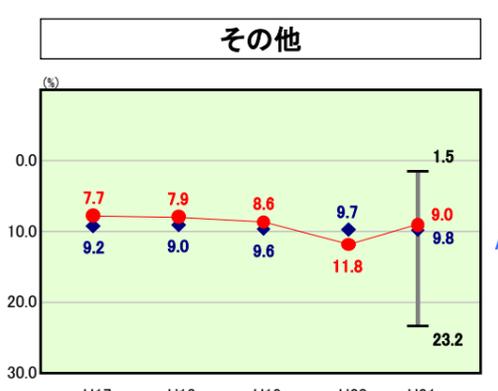
H21類似団体内順位 43/123  
全国市町村平均 26.7  
島根県市町村平均 23.2



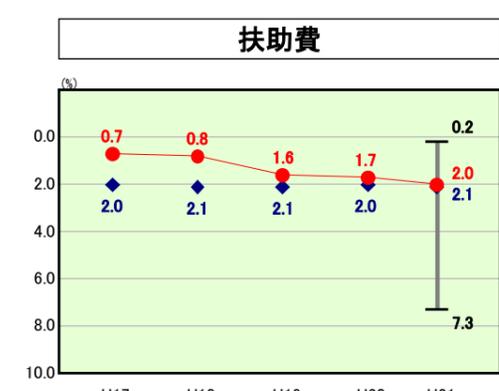
H21類似団体内順位 113/123  
全国市町村平均 10.5  
島根県市町村平均 7.9



H21類似団体内順位 51/123  
全国市町村平均 13.0  
島根県市町村平均 10.5



H21類似団体内順位 57/123  
全国市町村平均 12.1  
島根県市町村平均 14.0



H21類似団体内順位 72/123  
全国市町村平均 9.6  
島根県市町村平均 7.0

### 分析欄

#### ●経常収支比率

地方税・譲与税・交付金は減少しましたが、普通交付税が76百万円増加したことによる経常一般財源と臨時財政対策債の増加により分母が大きくなりました。加えて、物件費が増加したものの、人件費・維持修繕費・公債費がそれ以上に減少したことで分子が小さくなり、前年度より9ポイントの改善となっています。補助費等については一部事務組合への負担金の影響から、類似団体を大きく上回っています。

#### ●人件費及び人件費に準ずる費用の分析

離島であり、単独で多様な行政需要を完結させる必要があり、職員数においては類似団体より多くなっていますが、独自の人件費削減策を講じ、人口一人当たり決算額では類似団体比較においても低位にあります。

#### ●公債費及び公債費に準ずる費用の分析

起債の抑制と繰上償還により公債費は前年度から4.7%減少していますが、人口一人当たり決算額で見ると類似団体平均より4,005円多くなっています。繰上償還など債務処理の前倒しに取り組むとともに、今後の大規模事業の実施を予定しており増加が見込まれますので、その影響を見極めつつ事業実施を図ります。

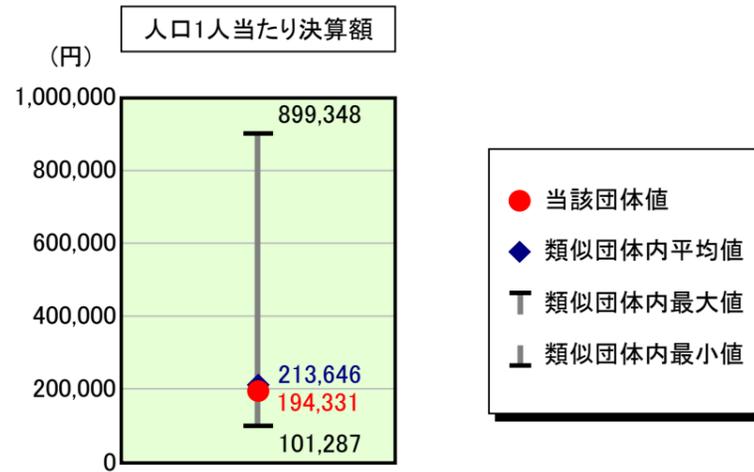
#### ●普通建設事業の分析

過去5年平均の人口一人当たり決算額は、157,903円と前年度より31,704円増加しましたが、類似団体平均の85%に留まっています。下水道普及に伴う汚泥再生処理センター建設による影響が大きくなっています。引き続き事業の精査を通じて地方債の発行を抑制し、公債費の適正化、財政の弾力性を保つていくと共に、適正な規模の事業実施に努めていきます。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 西ノ島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



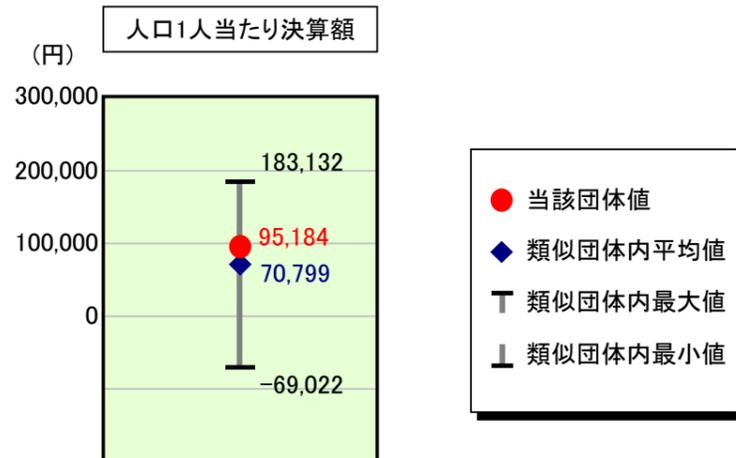
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	556,419	169,588	175,420	▲ 3.3
賃金(物件費)	9,316	2,839	13,854	▲ 79.5
一部事務組合負担金(補助費等)	113,716	34,659	27,797	24.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,101	5,822	8,199	▲ 29.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,303	1,921	4,740	▲ 59.5
▲退職金	▲ 67,255	▲ 20,498	▲ 18,656	9.9
合計	637,600	194,331	213,646	▲ 9.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	23.16	19.44	3.72
ラスパイレス指数	88.5	93.5	▲ 5.0

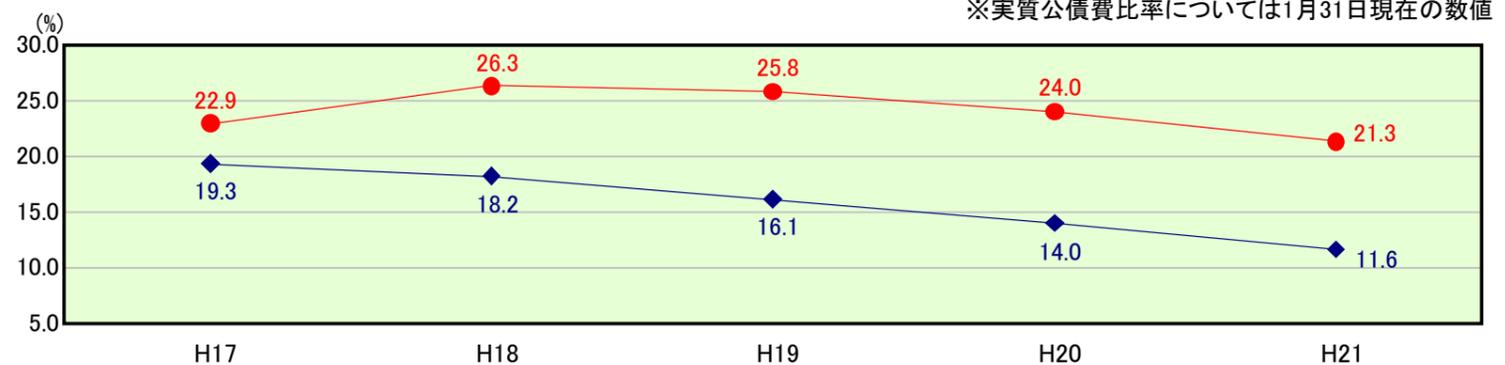
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	594,483	181,190	171,123	5.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	128,061	39,031	31,600	23.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,542	3,518	8,851	▲ 60.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	69,155	21,077	5,615	275.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	51	16	68	▲ 76.5
▲特定財源の額	▲ 60,336	▲ 18,390	▲ 8,610	113.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 430,657	▲ 131,258	▲ 137,849	▲ 4.8
合計	312,299	95,184	70,799	34.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



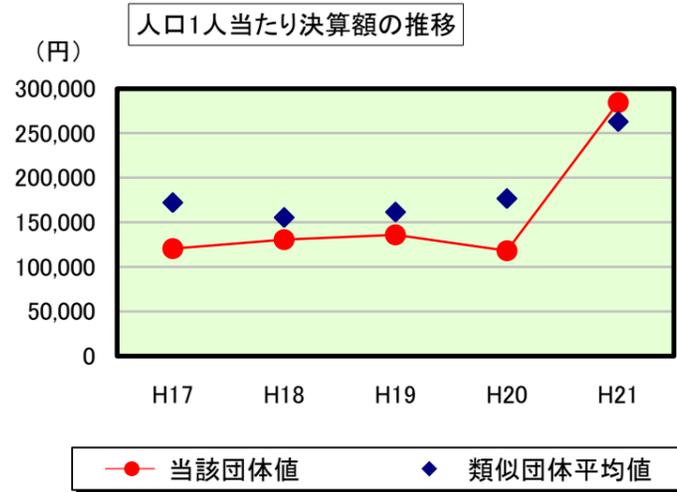
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 西ノ島町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	429,733	120,475	▲ 4.3	172,020	15.7	▲ 20.0
うち単独分	108,618	30,451	▲ 32.7	77,280	▲ 9.8	▲ 22.9
H18	448,736	130,674	8.5	155,309	▲ 9.7	18.2
うち単独分	174,403	50,787	66.8	69,293	▲ 10.3	77.1
H19	460,832	135,939	4.0	161,387	3.9	0.1
うち単独分	99,223	29,269	▲ 42.4	66,794	▲ 3.6	▲ 38.8
H20	393,461	118,015	▲ 13.2	176,539	9.4	▲ 22.6
うち単独分	60,813	18,240	▲ 37.7	75,430	12.9	▲ 50.6
H21	933,154	284,411	141.0	262,834	48.9	92.1
うち単独分	329,306	100,368	450.3	147,509	95.6	354.7
過去5年間平均	533,183	157,903	27.2	185,618	13.6	13.6
うち単独分	154,473	45,823	80.9	87,261	17.0	63.9